

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出		
予 算 額	44,100 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222-3119)		

[事業実施に至る経過・背景など]

本市では、子どもたちの豊かな感性や人間性を育むとともに、京都の文化芸術の魅力を自分の言葉で国内外の人に伝え、発信できる青年層に育成することを目指して、子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会の創出に取り組んでいる。

これまでから、伝統芸能や茶道、華道、演劇、ダンスなど様々な分野で活躍する京都の一流の芸術家が講師となり、市内の小・中学校や保育所等で実演鑑賞やワークショップ等を行う「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」や、市内の中学生を対象に、能楽堂など本格的な舞台で「能」や「狂言」、「日本舞踊」等の伝統芸能の魅力に触れる「伝統公演授業（ようこそ和の空間）」を実施している。

このような体験によって文化芸術への興味・関心が向上したことが、参加者へのアンケート結果から分かるなど、事業の有効性が確認されている。また、令和3年度事業実施において多くの応募があり、選考のうえ実施対象を決定している状況にある。

[事業概要]

「ようこそアーティスト」、「ようこそ和の空間」を継続して実施するとともに、文化庁「伝統文化親子教室事業」（本市の財政負担なし）を活用することで、放課後等に子どもたちがほんものの文化芸術に触れられる機会を充実する。

○文化芸術授業（ようこそアーティスト）

- ・一流の芸術家を小・中学校等に派遣し、ワークショップ等を実施する。

なお、放課後や夏休み等においては、新たな試みとして連続講座を開催するなど内容を工夫・充実のうえ実施する。

○伝統公演授業（ようこそ和の空間）等

- ・中学生を対象に能楽堂など本格的な文化芸術の舞台で伝統芸能公演を鑑賞する。
- ・また、小・中学生を対象にオンラインでの事前学習のうえ歴史的建物等で京の伝統文化（華道、茶道等）を体験する教室の開催など、より効果的にほんものの文化芸術を学ぶ機会を創出する。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都文学賞・京都映画賞の実施		
予 算 額	15,294 千円 (債務負担行為設定含む)	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222-3119)		

[事業実施に至る経過・背景など]

(京都文学賞について)

文学の振興、「文化都市・京都」の更なる発信、京都の歴史と魅力の再認識等を目的に令和元年度に創設し、実施している京都文学賞について、運営方法の変更と内容の充実を図る。

具体的には、広報・募集・選考期間の拡大により応募機会を増やし、応募作品の更なる量的・質的充実と丁寧な選考を実現するとともに、賞の充実（新たな賞を検討）、受賞作品の市民周知及び出版化支援の充実を図るため、2箇年かけて広報～募集～選考～周知・支援等を行うこととし、京都文学賞の価値の向上を図る。

(京都映画賞について)

京都は日本映画発祥の地であり、多くの優れた日本映画とその作り手を生み出してきた。しかし、現在、京都での映画製作本数は大きく減り、「映画のまち・京都」が培ってきた映画を支える技術の継承が大きな課題となり、京都の映画文化の衰退が危ぶまれている。

こうした状況を踏まえ、京都の映画文化の継承と振興を図るために「京都映画賞」を創設することとし（作品賞、技術賞、奨励賞を予定），令和2年度から企画・準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により事業実施を見送ってきた。

令和4年度は、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、社会と人々の心の回復に向けて映画文化の振興を図るため、改めて京都映画賞をスタートさせるとともに、従前予定していた「顕彰」にとどまらず、映画製作支援※を含む内容に充実して実施する。

※ 奨励賞について、2箇年で選考～表彰～寄付金等による制作支援を実施。

[事業概要]

(京都文学賞について)

- 1 募集作品 京都を題材とする未発表の「小説」
- 2 応募区分 「一般」「中高生」「海外」の3部門。プロ・アマを問わず国内外から募集
- 3 賞の内容 各部門で最優秀賞等を選出。「一般」最優秀賞は、賞金100万円、出版化
※ 第4回から新たな賞の創設を検討
- 4 選考方法 一次（書評家等）、二次（公募による読者選考委員）、最終（作家等）の3段階で選考
- 5 スケジュール 令和4年度 当初～9月頃 広報・周知、第3回受賞作の出版化支援
10月頃～春頃 第4回の作品・読者選考委員募集
令和5年度 春頃～冬頃 選考（一次・二次・最終）
年度末頃 受賞作発表・表彰式

(京都映画賞について)

- ・ 京都ならではの映画を顕彰・支援する制度とし、①時代劇や京都が舞台など京都ゆかりの作品を表彰する「作品賞」、②製作スタッフなど「支える人」を顕彰する「スタッフ賞」、③京都で映画を制作する新鋭監督など「作り手」を支援する「奨励賞」を設ける。
- ・ このうち、③奨励賞については、2箇年かけて選考・表彰し、寄付金等も活用して京都で映画を撮りたい新鋭監督の映画制作支援を行う。 (①②は毎年選考・表彰)
- ・ これにより、京都の映画文化の継承と振興、京都での更なる映画制作等につなげる。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

令和5年度に実施する事業経費として、19,771千円の債務負担行為を設定する。

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都アート・エコシステム推進事業		
予 算 額	120,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222-3119)		

[事業実施に至る経過・背景など]

本市行財政改革計画に掲げた都市の成長戦略において、ESG[※]+C（文化）やESG+A（アート）という理念を社会に広めるなど、企業をはじめ多様な主体が文化に投資する潮流を生み出し、国内外からの投資、支援を呼び込む仕組みを構築すると同時に、アートの社会的・経済的価値等を高めることにより、アーティストの活動基盤の充実、創作活動の活性化につなげる「京都アート・エコシステム実現プロジェクト」を位置付けている（リーディング・プロジェクト）。

本市では、令和3年度に「Arts Aid KYOTO -京都市連携・協働型文化芸術支援制度-」を創設し、文化芸術関係者の意欲的な活動を個人・企業寄付等により社会全体で支え、ポストコロナ社会を見据えた持続可能な文化芸術の振興を図る取組を進めている。

令和4年度は、文化庁本格移転やウィズコロナ・ポストコロナを見据え、危機的な財政状況の中でも、民間資金の獲得や国費の活用等により、文化と経済の融合による新たな価値創造の具体化を図る取組を推進し、「文化首都・京都」の更なる発展を目指す。

※ ESG：環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもので、近年、企業の長期的な成長のために必要とされる観点。

[事業概要]

次の取組等を複合的に組み合わせて有機的に連動・連携させながら、「京都アート・エコシステム」の形成につなげる。

○ 「Arts Aid KYOTO～京都市連携・協働型文化芸術支援制度～」の推進

京都の文化芸術を担うアーティスト等の活動について、個人・企業の寄付等を通じて社会全体で支え、持続可能な文化芸術の振興を図る「Arts Aid KYOTO」の取組を継続・強化とともに、金融機関との連携や、高額寄付者向けふるさと納税の促進に向けた文化芸術関連の返礼品の企画・実施等により、支援の促進を図る。

○ 文化と経済の融合（アート×ビジネス）推進事業

京都の多様な文化芸術の蓄積や創造力と、産業政策のスタートアップ支援等を融合した新たな取組として、京都芸術センターにおいて、芸術家と起業家等とのマッチングや、アートとビジネスの接点を探るセミナー等を企画・実施し、「アート×ビジネス」の化学反応を仕掛ける。また、芸術家の定住促進や文化芸術活動に関する相談にも総合的に対応するため、京都市文化芸術総合相談窓口（通称：KACCO）を継続設置する。

○ アート市場活性化事業

若手芸術家の活動環境の向上とアート市場の活性化を図るため、アート作品を市民の身近なものにするためのオンライン販売サイトの構築や、若手芸術家の作品とアート市場をつなぐ取組等を進める。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

寄付金等を活用し、一般財源負担0で実施

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」(仮称)					
予 算 額	50,000 千円	新規・充実・継続の別	新規			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222-3119)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>令和4年度、新・文化庁の京都への本格移転が実施される。この文化による地方創生の大きな進展の機に、文化を基軸としたまちづくりの気運を高める必要がある。</p> <p>また、これまで社会・経済・文化活動等を抑制しつつ、あらゆる力を結集して長引くコロナ禍と闘う中で、疲弊した社会と人々の心の回復が大きな課題となっている。今後、アフターコロナ・ウィズコロナへのフェーズ転換を見通しつつ、社会と人々の心の回復に向けて文化芸術の力を発揮・発信していく必要がある。</p> <p>京都における公・民の文化事業を「文化庁移転記念事業」に位置づけるとともに、事業間の連携を図りながら、多くの人々に実際に足を運んで多種多様な文化事業（京都の文化力）に触れる機会を創出する。これにより、公・民一体となった文化芸術都市の活力・活気の醸成を図る。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>○「文化庁移転記念事業」参画事業の拡大</p> <p>文化庁移転記念事業プラットホーム（市・府・商工会議所）と連携し、市内の文化施設の催しや様々な文化関係団体が主催する文化事業等を対象に、「文化庁移転記念事業」への参画（冠事業）を拡げる。</p> <p>○「ART WALK KYOTO」おすすめルートによる文化にふれるまち歩きの展開（9月～）</p> <ul style="list-style-type: none">上記の参画・連携事業の中から、周遊者の好みに応じていくつかの施設・事業を、公共交通機関を用いて効率的・効果的にめぐる「ART WALK KYOTO」おすすめルート（現代アート、伝統文化・文化財、生活文化・食文化などを予定）を設定する。おすすめルートに示す複数の施設・会場を公共交通機関で巡るアクセス情報やイベント情報について、手軽に入手できる「まち歩きマップ」をオンライン等で提供する。コア事業として、令和4年9月から令和5年2月に京都市京セラ美術館で開催する、ポップアートの旗手アンディ・ウォーホルの大回顧展「アンディ・ウォーホル・キヨウト/ANDY WARHOL KYOTO」と連携した「体験型アート」を、岡崎地域、京都駅周辺、京都市役所周辺などにおいて展示する予定。 <p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>寄付金等を活用し、一般財源負担0で実施</p>						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京の生活文化普及啓発事業～親子で学ぶ京料理・花街文化～		
予 算 額	30,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(222-3130)		

[事業実施に至る経過・背景など]

生活文化（茶道、華道、書道、食文化等）は、生活様式の変化や担い手の減少、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大等によって、その継承が危ぶまれる状況となっている。

令和3年6月、文化財保護法において、無形の文化財（※）を幅広く保護の対象とするため、既存の「指定」制度を補完する「登録」制度が創設され、さらに、生活文化に関しても文化財登録が可能となり、積極的に保存や活用、振興を図っていくこととなった。

本市では平成25年4月に、世代を越えて伝えられてきた無形文化遺産の価値を再発見、再認識し、内外に魅力を発信するとともに、大切に引き継いでいこうという機運を盛り上げるため、本市独自の仕組みとして「“京都をつなぐ無形文化遺産”制度」を創設した。「京の食文化—大切にしたい心、受け継ぎたい知恵と味」（平成25年10月選定）、「京・花街の文化—いまも息づく伝統伎芸とおもてなし」（平成26年3月選定）など、全6件を選定し、普及啓発に力を入れてきた。

これらを踏まえ、本市では、京都で独自の発展を遂げてきた生活文化の更なる普及啓発を目的とし、その中でも「京の食文化」である「京料理」や昔からの和装等の文化が色濃く残る、「京都の花街文化」を取り上げ、生活文化の次世代への継承を図る。

さらに、「京都の花街文化」については、令和3年7月、日本遺産「候補地域」として「おもてなし文化～受け継がれゆく京の花街～」が認定されたところであり、共に取組を進めることで相乗効果を目指す。

※無形文化財（芸能、工芸技術等）、無形民俗文化財（風俗慣習、民俗芸能、民俗技術等）

[事業概要]

京都市内在住の子どもとその親を対象に、以下の事業を実施する。

1 京料理を体感する普及啓発事業（仮）

料理屋を会場として、親子で京料理の担い手である各店舗に足を運んでもらい、料理のみならず、おもてなし、しつらえ、器をはじめ、料理の際の道具など料理屋だからこそ知り、学ぶことのできる京料理を体験する。また、地域に根付く文化等についても料理人から学ぶことで、一連の生活文化として育まれてきた総合芸術としての京料理を体感できる機会とする。

2 京都の花街文化を体感する普及啓発事業（仮）

京都の花街には、昔からの和装等の文化が色濃く残っている。芸妓舞妓の舞踊鑑賞、歌舞練場の舞台裏見学、花街文化を支える伝統工芸体験等といった多様なプログラムを設定し、様々な角度から花街文化の魅力に触れることで、舞踊以外にも複合的な要素が折り重なって花街文化が成立していることを知り、体験できる機会とする。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

本事業は、文化庁からの支援をいただき、連携しながら実施する。

親子に食文化や花街の文化への興味・関心を持ってもらい、生活に取り入れてもらうことで、生活文化や伝統文化の継承を促進するとともに、新たな担い手の確保にもつなげる。

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業					
予 算 額	2,000 千円	新規・充実・継続の別	新規			
担 当 課	地域自治推進室 地域づくり推進担当(222-3049)					
[事業実施に至る経過・背景など] 北部山間地域においては、これまでから地域の「魅力発信」や「移住相談」、北部山間かがやき隊員による「地域の取組支援」など、移住促進や定住人口の増加に向けた取組を推進してきた。 一方で、全国の中山間地域と同様に、人口減少、高齢化に歯止めがかからず、地域の担い手となる子育て世代の移住・定住や豊かな自然環境等に関心の高い関係人口の創出などの取組が重要となっている。 そのような中、京都大学や企業、本市などで構成する「京都超SDGsコンソーシアム」や地元自治会、商工会などとの連携の下、京北をはじめ北部山間地域の活性化の新たな拠点となる「京都里山SDGsラボ「ことす」」を開設し、地域との様々な共創・交流や情報発信など、地域活性化に期待が高まっている。 今後、北部山間地域が持続的に発展していくためには、更なる関係人口の創出が求められており、各地域が個別に活動するだけでなく、横断的な取組が重要となっている。とりわけ、北部山間地域には自然環境や食、ジビエ、農林業や農家民宿など、都市部にはない魅力があり、また、近年のグリーンツーリズムへの関心の高まりを受け、これらの地域特性を観光資源として活かした地域の活性化、関係人口の創出と将来的な移住へつなげていく取組が課題となっている。						
[事業概要] 北部山間地域の持続的な発展に向け、地域に密着した観光コーディネート人材（北部山間かがやき隊員）を新たに配置するとともに、観光の専門人材を有する団体に「観光アドバイザー」業務を委託し、地域団体・事業者等と連携して観光人口や関係人口の拡大に取り組む。 具体的には、市観光協会や地元団体、関係各局、区役所・出張所、京都里山SDGsラボ「ことす」等と連携し、北部山間地域の観光資源のアーカイブ化と、これらの地域資源を活かしたグリーンツーリズムの企画など、北部山間地域の観光コーディネートを行う。これらの取組の推進により、北部山間地域の魅力発信と観光振興、関係人口の拡大を図るとともに、地域への移住・定住促進につなげることで、持続的なまちづくりを支援する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	西京区総合庁舎整備		
予 算 額	337,200 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域自治推進室 区政推進担当(222-3048)		

[事業実施に至る経過・背景など]

本市では、保健、福祉など市民生活に密着した要望や地域課題の解決に向けて、それぞれの地域のニーズや実情を踏まえ、総合的に市民サービスの向上を図るため、市民に最も身近な行政機関である区役所の総合庁舎化を順次進めてきた。

西京区役所については、保健福祉センター別館が離れた場所にあり、老朽化していることに加え、耐震性に課題があることから、区民の皆様の利便性向上を図るため、西京区役所と保健福祉センターを一体化した総合庁舎の整備に向け、令和元年度は「西京区総合庁舎整備基本計画」の策定に、令和2年度は基本設計に、令和3年度は実施設計及び上下水道局西京営業所の解体工事等にそれぞれ取り組んだ。

[事業概要]

新たな西京区総合庁舎については、UR住宅と合築となっている現庁舎の有効活用を図りつつ、東隣の上下水道局西京営業所跡地とその南側の西京区役所立体駐車場敷地を活用して整備する。

令和4年度は、建設工事等を行う。

1 整備場所

(別添参照)

2 整備内容

整備は2期に分けて行う。

- ・ 1期目： UR住宅と合築となっている現庁舎の有効活用を図りつつ、令和5年度の供用開始を目指して、上下水道局西京営業所跡地に新庁舎を整備（現在の保健福祉センター別館の機能を統合。あわせて、区民交流スペース等を設置）
- ・ 2期目： 区民のニーズや社会情勢の変化を十分に見据えたうえで、URとの土地賃貸借契約期間（令和20年10月まで）を念頭に、現区役所の立体駐車場敷地を活用し、1期目に整備する新庁舎と一体となるよう、庁舎を増築整備

3 1期目のスケジュール

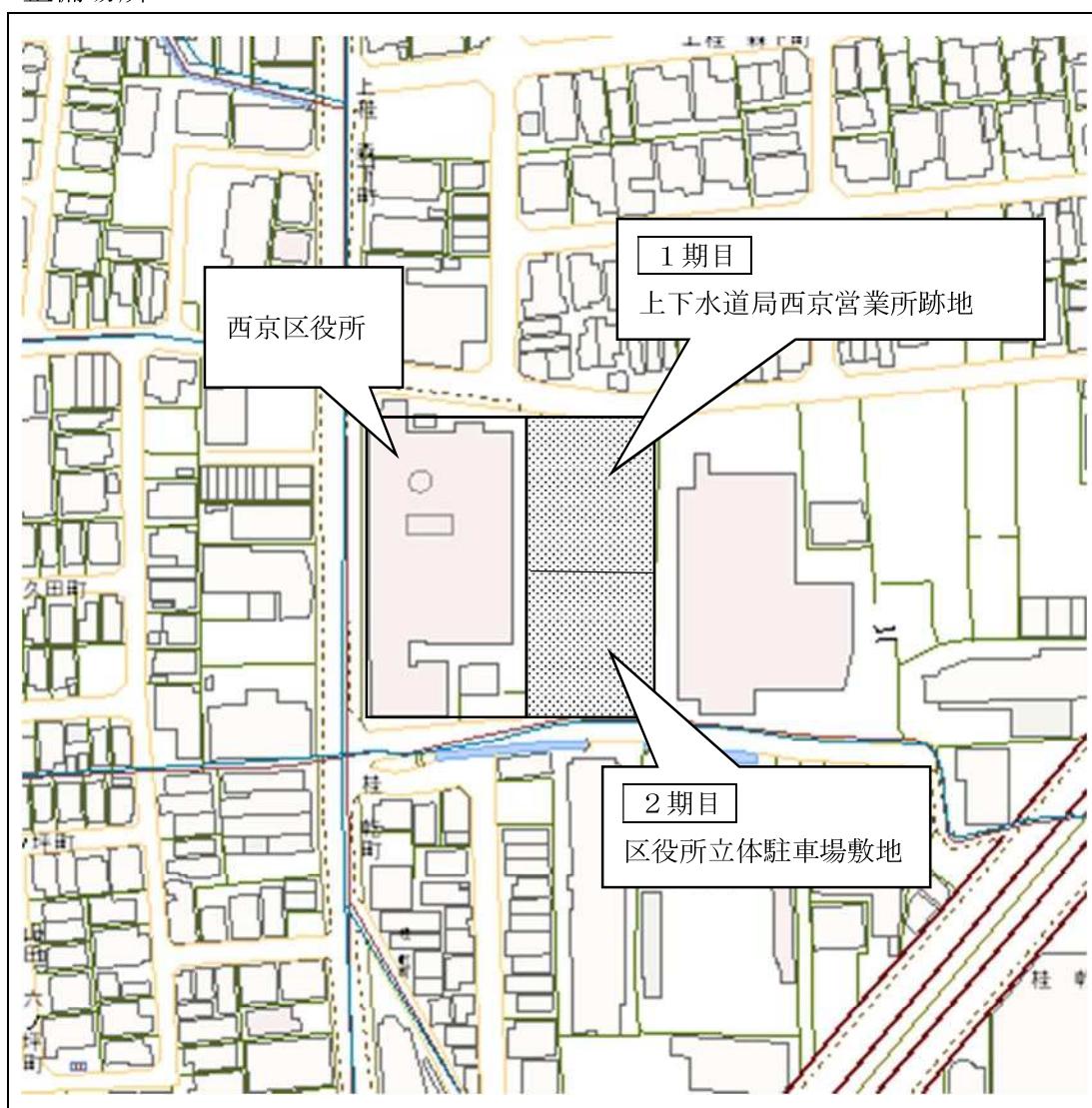
(別添参照)

※ 令和5年度まで継続して実施する建設工事経費として 2,187,300 千円の債務負担行為を設定する。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

(別添資料)

・整備場所



・1期目のスケジュール

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新庁舎	基本計画策定	設 計	工事等 (各種手続き含む)		供用開始
上下水道局 西京営業所			解体		

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	住民記録システムの標準準拠システムへの移行					
予 算 額	185,251 千円	新規・充実・継続の別	新規			
担 当 課	地域自治推進室 市民窓口企画担当（222-3085）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
国において、全国の自治体で共通して実施される主要な業務について、令和7年度までを目標に業務プロセス及び情報システムの標準化に取り組むこととされ、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、対象事務には国が定める標準仕様に適合した情報システム（標準準拠システム）を利用することが自治体に義務付けられた。						
本市においても国の動きに歩調を合わせ、対象事務の標準準拠システムへの移行を着実に行い、システム関連コストの軽減を図るとともに、オンライン申請等を踏まえた業務プロセスの見直しを進め、行政運営の効率化及び市民の利便性の向上を目指す。						
[事業概要]						
標準化対象とされた住民基本台帳事務を処理する住民記録システム及び印鑑登録事務を処理する印鑑登録システムについて、大型汎用コンピュータで稼働する現行システムから標準準拠システムに移行する。						
また、標準準拠システムへの移行に合わせて、対象事務に関わる業務プロセスの見直しを行い、行政運営の効率化を進める。						
1 事業実施期間（予定）	令和4年10月～令和7年1月					
2 令和4年度作業の内容	現行の住民記録システム及び印鑑登録システムから対象となるデータを抽出・変換し、標準準拠システムへ取り込む作業の設計及び試行実施を行う。					
3 予定スケジュール（予定）	<ul style="list-style-type: none">・ 令和4年度 標準準拠システムの選定・ 令和4～5年度 データ抽出・変換・移行に係る設計及び試行実施・ 令和5～6年度 環境設定、データ移行、システム連携・運用テスト、職員研修、業務プロセスの検証及び見直し 等・ 令和7年1月 標準準拠システムの運用開始 <p>※ 令和5～6年度まで継続して実施する作業経費として 673,000 千円の債務負担行為を設定する。</p>					
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						
全国の自治体で同様に、標準準拠システムへの移行に向けた取組が進められている。						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	マイナンバーカードの普及促進					
予 算 額	1,914,068 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域自治推進室 マイナンバーカード企画推進担当(746-6855)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードについて、国が令和4年度末までにほとんどの住民が保有する想定を示している。また、令和3年10月から健康保険証利用の本格運用が開始したほか、令和6年度末には運転免許証との一体化が予定されている等、行政の効率化、国民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現に向けて、様々な利活用が検討されている。</p> <p>本市としても、國の方針を踏まえ、マイナンバーカードの交付率100%を目指し、申請受付機会の拡大や積極的な広報の実施等により、マイナンバーカードの普及促進を加速させるとともに、交付体制等の整備に取り組む必要がある。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>1 申請受付機会の拡大</p> <p>マイナンバーカードの申請機会拡大のため、委託業者が商業施設等に開設する「出張申請サポート窓口」や、本市職員が事業所等に出向く「出張申請窓口」について、通年で実施する。</p> <p>2 メリット・安全性等に関する広報</p> <p>マイナンバーカードの取得メリット・利便性（各種証明書のコンビニ交付やスマート申請、健康保険証としての利用、マイナポイント第2弾）のほか、その安全性等について、交通広告を活用した広報のほか、市の関係団体等を通じた普及啓発を行う。</p> <p>3 交付体制等の強化</p> <p>令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有するとする國の想定のもと、急増が見込まれるマイナンバーカードの交付等業務のほか、マイナポイント第2弾や本格運用が開始した健康保険証利用等による電子証明書の関係業務も増加が見込まれることから、業務の増加に対応できるよう交付体制等を強化する。</p> <p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化					
予 算 額	196,758 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域自治推進室 市民窓口企画担当(222-3085)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>ICT（情報通信技術）を活用したスマートな区役所の実現を目指し、これまでから、住民票の写し等の証明書のコンビニ交付サービスやオンライン申請（スマート申請）、ウェブ上の手続案内サービス「くらしの手続きガイド」を導入するなど、取組を進めてきた。</p> <p>これらの取組を継続して実施するとともに、行政のデジタル化の動向を踏まえ、ICTを一層活用することにより窓口サービス向上と業務の効率化を図る。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>ICTを活用したスマートな区役所の実現を目指し、窓口サービス向上と業務の効率化に向けた取組を推進する。</p> <p><主な取組内容></p> <p>1 <u>書かない窓口の取組（令和4年1月からモデル実施）</u> 窓口での住民異動届（転入・転出・転居等）及びそれに伴う各手続において、ICTを活用し、市民の皆様の申請書類作成の負担軽減を図る「書かない窓口」を目指した取組を伏見区役所深草支所をモデル区として実施</p> <p>2 <u>転出届等のオンライン手続（令和4年度中に実施予定）</u> 他市町村への引越しの際に必要となる転出届等について、マイナンバーカードを用いたマイナポータルからのオンライン手続を実施</p>						
<p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業					
予 算 額	16,556 千円	新規・充実・継続の別	充実			
担 当 課	共生社会推進室 男女共同参画推進担当(222-3091)					
[事業実施に至る経過・背景など] 市民ひとりひとりが、性別にかかわりなく個人として尊重され、様々な分野でいきいきと活動することができる社会の実現のためには、女性の活躍を推進するとともに、より一層、働き方改革を推進する必要がある。そのため、真のワーク・ライフ・バランス推進計画を統合した第5次京都市男女共同参画計画を令和3年度に策定した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、新たな相談支援等に取り組んできた。 令和4年度は、地域女性活躍推進交付金の拡充など国の動向も踏まえ、コロナ下で困難や不安を抱える女性への支援（相談事業、居場所づくり、就業支援）を行い、より一層女性の活躍を推進することで、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて取り組む。						
[事業概要] 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象として、ウイングス京都に新たに設置した <u>相談窓口を継続的に運営</u> し、引き続き、ウイングス京都、NPO法人等とも連携しながら <u>居場所づくりを行うこと</u> と併せて、新たに、 <u>女性の就業支援</u> にも取り組む。						
1 居場所づくりの実施（充実） （不安を抱える女性に寄り添った相談支援事業の拡充） 令和3年度に構築したNPO法人等のプラットフォームを活用し、ひとり親家庭支援や若年女性を支援しているそれぞれの団体の強みをいかし、女性が日々の悩みを語り合える居場所をつくるなど、対象者に即して事業を実施する。 2 就業支援の実施（新規） 様々な課題・困難を抱える女性に寄り添い、自立支援や既存の就業支援事業へつなぐとともに、就業意欲の向上に資する講座等を実施する。 ※ その他、継続事業として、「働き方改革」の見える化や、女性活躍に向けた人材発掘、能力開発等の推進による「真のワーク・ライフ・バランス」の理念の普及や実践の促進を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] 令和3年度の国の補正予算において、様々な課題・困難を抱える女性に寄り添い、意欲と希望に応じて就労までつなげていく支援や相談支援を行うための地域女性活躍推進交付金の補助内容が拡充された。 【新たな経済対策を受けた令和3年度地域女性活躍推進交付金 補正予算額5.3億円（令和3年1月26日閣議決定）】						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	西京極総合運動公園における民間活力導入可能性の調査・検討		
予 算 額	20,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	市民スポーツ振興室(222-3135)		

[事業実施に至る経過・背景など]

たけびしスタジアム京都、わかさスタジアム京都、京都アクアリーナ等の大規模施設を有する西京極総合運動公園は、府内随一の運動公園として、様々な競技の広域大会・公式戦から身近なスポーツ活動の場として多くの方々に御利用いただいている。その一方で、各施設の老朽化が進む中、今後、多額の経費が必要な大規模改修の実施が大きな課題となっている。

本市財政が危機的な状況の中、本市の負担を抑えつつ、民間活力を最大限活用し対応していくことが求められる。

そのため、施設ごとではなく西京極総合運動公園全体を対象として捉え、管理・運営における自由度を高めたうえで、民間活力を活用して計画的に各施設をリニューアルし、競技環境と観戦環境を充実して、更なる賑わいの創出につなげていけるような事業手法の検討が必要である。

<西京極総合運動公園内にある主な各運動施設の概要>

○たけびしスタジアム京都（陸上競技場兼球技場）

昭和63年の京都国体開催を契機に全面改修を実施した、府下で唯一、日本陸上競技連盟が定める規定に基づく第一種公認の陸上競技場兼球技場で、約2万人の観客席がある施設

○わかさスタジアム京都（野球場）

昭和63年の京都国体開催を契機に全面改修を実施した、高校・大学・社会人の公式戦が開催されている野球場で、約2万人の観客席がある施設

○京都アクアリーナ

平成14年にオープンした府下唯一の国際大会にも対応したプールと冬にはアイススケート利用もできる、約3千人の観客席がある施設

[事業概要]

各施設の大規模改修を含む西京極総合運動公園全体の管理・運営について、民間活力の導入可能性を調査し、従来手法との比較により、最適な事業手法を検討する。（PFI, Park-PFI, その他公民連携手法）

検討にあたっては、関係団体や民間事業者に対するサウンディング調査を行い、適切な民間活力の導入により、本市の負担を抑えつつ、運動公園として更なる賑わいを創出できるような管理・運営手法を目指す。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

令和4年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」																										
予 算 額	167,422 千円	新規・充実・継続の別	継続																								
担 当 課	地域自治推進室 区政推進担当(222-3048)																										
[事業実施に至る経過・背景など]																											
<p>区民の自主的、自発的な活動を更に活性化させるため、地域課題の解決や「自分たちのまちは、自分たちでつくっていく」という地域のまちづくりを、区役所が柔軟かつスピーディにしっかりと支えていく協働の仕組みづくりとして、平成24年度に創設し、本市のあらゆる施策のベースとなる「地域力」の強化を図る取組を推進してきた。</p> <p>今後も、令和3年度策定の各区基本計画の下、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やデジタル化社会の進展等の社会情勢の変化を見据えたうえで、地域のつながりや一体感の醸成を促進するとともに、地域住民の主体的な取組を支援することで、SDGsやレジリエンスの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。</p>																											
[事業概要]																											
各区における具体的な事業については、各区作成資料のとおり。																											
<p>○ 各区予算額（単位：千円）</p> <table><tbody><tr><td>北 区</td><td>14,925</td><td>東山区</td><td>11,285</td><td>右京区</td><td>19,043</td></tr><tr><td>上京区</td><td>10,248</td><td>山科区</td><td>16,988</td><td>西京区</td><td>16,618</td></tr><tr><td>左京区</td><td>14,910</td><td>下京区</td><td>11,225</td><td>伏見区</td><td>29,899</td></tr><tr><td>中京区</td><td>11,727</td><td>南 区</td><td>10,554</td><td>合 計</td><td>167,422</td></tr></tbody></table>				北 区	14,925	東山区	11,285	右京区	19,043	上京区	10,248	山科区	16,988	西京区	16,618	左京区	14,910	下京区	11,225	伏見区	29,899	中京区	11,727	南 区	10,554	合 計	167,422
北 区	14,925	東山区	11,285	右京区	19,043																						
上京区	10,248	山科区	16,988	西京区	16,618																						
左京区	14,910	下京区	11,225	伏見区	29,899																						
中京区	11,727	南 区	10,554	合 計	167,422																						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]																											

令和4年度 京都市予算案 事業概要

北区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	14,925 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(432-1199)					
[事業実施に至る経過・背景など] 北区の強みである“つながり”的力をいかしたまちづくりをテーマとする北区基本計画を力強く牽引し、将来の担税力強化に繋がる事業に重点的に予算を配分する。具体的には、オンラインネットワーク「北区民まちづくりプラットフォーム」の構築や船岡山を活かした魅力スポットの創出等を重点取組に位置付け推進していく。						
[事業概要] <ul style="list-style-type: none">○ [つながる 北区 Next] 北区民まちづくり提案支援事業 北区基本計画を推進する区民の自発的・自主的なまちづくり事業に対し、経費の補助等の支援を行う。これまで 50~100%としていた補助率を一律 50%とし、令和3年度並みの採択団体数を確保する。○ [つながる 北区 Next] オンラインネットワーク「北区まちづくりプラットフォーム」の構築 従来型の地域活動ではまちとのつながりを持ちにくかった若者世代や働き世代を中心に、北区にまつわる人や情報が交わり“つながり”的力を高めるためのオンラインネットワークを構築する。令和3年度末の立上げを予定しているオンラインワークショップの継続実施とともに、そこからより密な関係の小グループが複数形成されるよう促す。また、各々の活動について情報発信・交換できるポータルサイトを構築する。○ [つながる 北区 Next] 船岡山を活かした魅力スポットの創出等リーディングプロジェクトの推進（新規） 船岡山及び周辺エリアの魅力を全国に向けて発信するとともに、地域経済活性化に繋げる。令和3年度に立ち上げたWEBサイト「FUNAOKA」について、船岡山エリアの魅力を紹介する記事のライターとしてこれまで以上に多くの区民の参加を促し、多彩な情報を発信していく。 また、北山林業の活性化や地域インフルエンサーの発掘等、北区基本計画を力強く牽引するリーディングプロジェクトを推進する。○ [つながる 北区 Next] 北区「WA（わ）のこころ」創生事業 日本人が古くから大切にし、時代を超えて磨き上げてきた「日本のこころ」を次世代に継承することを目的に、“ホンモノ”的日本文化に触れる機会を創出し、幅広い層の区民に届ける。事業の推進に当たっては、北区ゆかりの文化人及び北区内の大学と連携し、経費削減に努めつつ取組内容の充実を図る。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

上京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	10,248 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室（441－5029）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
<p>厳しい財政状況の中にあっても、区の個性を生かした魅力あるまちづくりを行うため、「上京区基本計画2025」を着実に推進する必要がある。</p> <p>そのため、区民の皆様をはじめ多様な主体と協働し、基本計画に掲げた将来像の実現に向けて、リーディングプロジェクト等に取り組み、持続可能な上京のまちづくりを進める。</p>						
[事業概要]						
<ul style="list-style-type: none">○ 上京区民まちづくり活動支援事業 「上京区基本計画2025」を推進するため、区民の自発的、主体的なまちづくり活動への補助を通して、地域コミュニティの振興と区民参加によるまちづくりに取り組む。○ 地域の防災力・減災力UPプロジェクト～新たな防災拠点づくり～ 上京区内に立地する社寺等の協力を得て、社寺等、地域及び行政が連携し、災害発生時の避難者の受入・支援物資等の供給拠点の充実を図る。○ 幸せを分かち合う「近助」の絆！みんなごとプロジェクト ウィズコロナ、ポストコロナ社会における地域コミュニティの活性化と「近助」の関係づくり、地域団体等のICT活用支援や、「ちびっこ広場」等を活用して農林水産物の販売を行う「立売」を通じ、「みんなごとのまちづくり」とともに、地域力アップの更なる維持・強化に取り組む。○ 上京de婚活 地域企業と連携し、「若者世代の定着」及び「西陣をはじめとする地域産業の振興」等を図ることを目的に、和装で参加する婚活事業を実施する。○ 地域と協働して取り組む健康づくり 「健康寿命をのばす お・も・て・な・し」のキーワードの更なる区民周知とともに、生活習慣病予防対策とフレイル対策に取り組む。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

左京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	14,910 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(702-1021)					
[事業実施に至る経過・背景など] 左京区基本計画（第3期）では、計画に掲げる目標を第2期計画から継承しつつ、「誰一人取り残さない」SDGsの理念を踏まえて持続可能なまちづくりを推進することを基本姿勢とした。そして、複雑化した課題を解決するために必要な要素を「つながり」「協働」「共生」「なりわい」「左京愛」とし、それに基づき予算編成を行った。 これにより、区民をはじめ、区内の行政機関や地域団体、大学、事業者、NPO 各種団体等の皆様によるまちづくりを更に推進し、地域課題の解決や左京のまちの魅力向上を図る。						
[事業概要] <ul style="list-style-type: none">○ 北部山間地域魅力創造・発信事業 食や自然、文化など北部山間地域の様々な魅力を体験してもらう事業を実施するほか、滞在型グリーン・ツーリズムの推進を地元と本市が一体で取り組むことにより、交流人口の増加や、将来的には定住人口の増加につなげる。○ 左京区民ふれあい事業 区民の相互交流を深めるため、各種団体等と協働で、ふれあいセミナー、正月いけばな教室等を実施する。○ チマキザサ再生プロジェクト 絶滅の危機に瀕するチマキザサの持続的再生のため、現況調査や関係者との調整を行うとともに、次世代の担い手確保及び技術継承支援、チマキザサ流通促進、普及啓発等の取組を進める。○ 左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト 左京区の伝統行事、郷土料理等、地域ゆかりの文化の魅力を区内外へ発信するとともに、50年後、100年後まで継承されるよう、継承に係る課題の把握等を行う。○ 左京・健康なまちづくりプロジェクト 地域特性や区民の声を活かした取組を行い、区民の皆様が安心して健康で暮らせる、健康長寿のまち・左京の実現を図る。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

中京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	11,727 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(812-2421)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
<p>コロナ禍により休止や縮小を余儀なくされてきた自治会・町内会をはじめとした区民主体の地域活動について、安心安全の確保やICT化も含めたポストコロナ社会に対応した「再スタート」として強力に支援していく。</p> <p>さらに、SDGsやレジリエンス、脱炭素社会の実現を目指し、中京区の魅力や活力の源泉である地域企業や歴史・文化の担い手、未来を担う若者など、多様な主体との連携を一層深めながら、「第3期中京区基本計画」に掲げる3つの将来像を具現化するべく、「行財政改革」の必達も念頭に様々な取組を推進する。</p>						
[事業概要]						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域のREスタート応援プロジェクト①（学区の安心安全ネット継続応援事業） 地域の方が安心安全に生活できるよう、学区単位の地域特性に応じたきめ細やかな活動支援を実施することにより、地域の活動再開を促進する。 ○ <u>地域のREスタート応援プロジェクト②（地域活動）（新規）</u> コロナ禍の中、十分な実施ができない各学区における地域活動に対し、PR動画等のツールの制作を支援するなど、各活動の再開を後押しすることにより、地域コミュニティの活性化を図る。 ○ <u>自治会ICT化促進支援事業（新規）</u> 開かれた地域組織づくりや地域情報の発信強化に向け、回覧物の電子化など、ICTを積極的に活用した地域のモデルづくりを支援することで、地域活動を担う区民の負担の軽減など、持続可能で活力のあるまちづくりを目指す。 ○ 次代につなぐ子ども・若者の学びプロジェクト 京都中小企業家同友会や京都信用金庫と連携し、QUESTIONを拠点に地域企業と若者をつなぐことで地域企業の魅力を高めるとともに、若者の職業観を醸成し市内での就業を促す。 ○ <u>中京くらしの文化継承プロジェクト（新規）</u> 中京区に息づく「くらしの文化」について、区民に知りたいとともに、それらに必要となる伝統産業品等の利用を促進するため、動画を作成・配信する。 ○ <u>中京木の文化体感プロジェクト（新規）</u> 中京区に根付く「木の文化」について、関係団体の協力を得て子どもたちに継承するとともに、森林保全や木材の利用について学ぶきっかけを提供する。 ○ <u>中京地域のみどり育みプロジェクト（新規）</u> 中京区にゆかりのある植物（ヒオウギ、フジバカマ等）の育成を通じて、次世代を担う子どもたちが地域の歴史文化や自然環境を継承することの大切さを学ぶ機会を提供する。 						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

東山区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業予算」					
予 算 額	11,285 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(561-9114)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
人口減少や地域コミュニティの持続化、子育て環境の充実、市民生活と観光の調和等の東山区の重要課題に対して、令和3年度策定の区基本計画の下、重点的に取り組み、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを推進する施策を展開する。						
[事業概要]						
人口減少や地域コミュニティの持続化に対応する事業のほか、地域で子どもをはぐくむ事業等7事業を実施する。						
○ <u>住んでこそ！東山プロジェクト（充実）</u>						
人口流出を抑制し、流入人口を増加させるため、区民・事業者・行政がそれぞれの持ち味を生かしながら連携し、移住意欲や定住意欲を喚起する方策の検討を進め、持続可能な定住促進の取組に繋がるよう、新たな住環境や活力の創出を図る。						
○ つながる防災コミュニティの実現						
防災訓練や防災研修会を通じ、個々の防災行動計画であるマイ・タイムラインの普及や、避難行動や避難所運営に関する知識を高め、防災・減災を横軸とした地域コミュニティづくりを推進する。						
○ 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山						
赤ちゃんが誕生した家庭へ主任児童委員が地域からのお祝い品をお届けする「東山はぐくみハッピーギフト」事業や、地域の子育て支援機関等と連携した交流会の実施を通して、子育て家庭と地域とのつながりを強化し、子育てしやすいまちづくりを推進する。						
○ 東山区まちづくり支援事業						
地域の様々な課題や区計画の実現に向けて、区民等が自発的、自主的に企画、運営するまちづくり活動への経費の助成を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

山科区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	16,988 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(592-3066)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
平成24年度に創設した本事業により、「第2期山科区基本計画」で将来像に掲げる「心豊かな人と緑の“きずな”的まち 山科」を目指し、区民との協働で地域課題の解決に向けた取組や「地域力・つながり」を活かしたまちづくりを進めてきた。						
本事業では、同計画を継承発展させ、令和3年度に策定した「第3期山科区基本計画」に基づき、山科区の強みである「地域力・つながり」を基盤として、SDGsやレジリエンスの観点を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。						
[事業概要]						
○ 山科プランディング事業						
区民から募った山科の暮らしやすさや魅力的なスポットなどを、不動産関連企業とタイアップすることにより、プロの視点で訴求力ある形にコンテンツ化・データベース化し、住宅情報サイト等において、具体的な物件の紹介と併せて効果的に情報発信することで、山科のプランディングの向上を図るとともに、山科の定住人口の増加へつなげる。						
また、山科区公式アプリ「やましなプラス+」※の機能の充実を図り、山科区の暮らしに役立つ様々な情報を容易に入手できる環境を整えデジタル化を推進するとともに、山科の魅力発信力を向上させる。						
※主な機能：山科区に関するニュース配信、バスのルート検索及び接近情報表示、健康ウォーキング、防災マップ表示。ダウンロード数：14,676件（令和3年12月末現在）						
○ やましな輝きプロジェクト						
区民一人ひとりが、いきいきと輝き、活躍できる「住みやすい」「住み続けたい」まちの実現のため、安心・安全や子育て環境の充実などの観点から、「空き家対策」「伝統文化体験学習」「子育て応援フェア」「子ども食堂支援」等の区民参加型の各種事業を実施する。						
○ 地域の防災力アッププロジェクト						
地域の防災力向上のため、令和3年8月豪雨における避難活動を踏まえ、各学区の避難所運営に必要な物品等を購入するとともに、リーフレットや山科区公式アプリ「やましなプラス+」を活用して正しい避難行動を区民に啓発する。						
○ 防犯機能付き電話機支給事業（新規）						
特殊詐欺被害の解消を目指し、山科警察署と連携のうえ防犯機能付き固定電話機を支給する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						



令和4年度 京都市予算案 事業概要

下京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業予算」					
予 算 額	11,225 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(371-7164)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>「レジリエンス」，「SDGs」，「文化力」を基軸に持続可能で豊かな地域社会の構築に向け，令和3年度策定の「第3期下京区基本計画」を着実に推進するため，以下に重点を置いた取組を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自治会・町内会や学区における地域のつながり，共助の力の維持・向上による定住促進 2 下京ならではの「地域力」を活かし，ウィズコロナ，ポストコロナに適応した「しなやかな強さ」を兼ね備えた地域づくり 3 京都駅西部・東部エリアをはじめとした各エリアの新たなまちづくりの動き（京都芸大移転，東本願寺前市民緑地整備等）に対応した賑わいづくり，まち全体の活性化 						
<p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>区民等との協働による区基本計画推進強化事業（新規）</u> 区内で実施されている様々なまちづくり活動のうち，区役所と区民，事業者，団体等の協働により実施する事業で，第3期下京区基本計画に掲げる取組の推進に資するものについて，区内でのさらなる展開を支援する。また，区内でまちづくり活動等を行う区民，企業・団体，学生等が参画する「チームしもぎょう（仮称）」を立ち上げ，区基本計画の推進を強化する。 ○ 「共助のチカラ」再興プロジェクト 各学区からの情報や地域の魅力を発信するウェブサイト「下京地域情報サイト」を充実するとともに，地域SNSやICTの活用により，若年層の地域活動への参加促進と，区民相互のコミュニケーションを活発化し，地域の支え合いによる「共助コミュニティ」の育成を図る。 ▲下京地域情報サイト ○ 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」 「第3期下京区基本計画」の重点戦略の6つのテーマを推進する活動を支援する補助金制度。地域課題の解決を持続可能な手法で進める取組など，+GOOD（プラスグッド）な下京区をつくる取組に対する支援を行う。 ○ 下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 区民の絆をより一層深めるため，地域の魅力発見等を通じて，幅広い年齢層の区民がつながり，支え合い，絆を深める事業を実施する。 ○ 下京みらい数珠つなぎプロジェクト 下京区全体での子どもの健全育成に向けた包括的な支援体制の構築を図る。また，ウェブサイトによる幅広い子育てに関する情報発信など，コロナ禍での子育て家庭の孤立化防止に向けた個別支援及び地域ネットワークの強化を目指す。 						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

南区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	10,554 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(681-3417)					
[事業実施に至る経過・背景など] 南区役所では、令和3年8月に策定した南区基本計画（2021-2025）に掲げる7つの未来像の実現に向け、次の2つの観点を踏まえて、事業を展開する。 ① 次代を担う子どもの「はぐくみ」を重視した取組の推進 ② 多くの企業・事業所が集積するまちの特性を生かした企業との連携強化						
[事業概要] <ul style="list-style-type: none">○ 地域ぐるみでの子育て支援の推進（充実） 大型商業施設や子育て支援ルーム「すくすくみなみ」等を拠点とした親子の居場所づくり、オンラインでの子育て支援情報の発信、<u>乳幼児の事故防止等の啓発</u>など、関係機関・企業や地域のボランティアの力を結集して、地域ぐるみの取組を推進する。○ 健康長寿推進事業（充実） 子育て中の母親や働き盛りの女性をはじめとした、自分のことが後回しになりがちな若い世代の女性を対象に、乳がんや生活習慣病、歯周病の予防等に関する健康情報の発信を充実する。また、<u>地産野菜レシピ</u>や<u>生産農家</u>、販売情報等を紹介する「レシピブック」を作成する。○ 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業（充実） 大規模災害の発生直後において、地域住民が主体となって、避難所を開設・運営できる体制を構築するため、住民（自治会・自主防災会等）と協働で体験型研修を実施する。また、<u>地域間での地域防災力の向上</u>に向け、複数学区や隣接区と連携した研修等を実施する。○ <u>みなみまちなかアートギャラリー（仮称）（新規）</u> 京都駅東南部エリア及びその周辺地域において、大学、企業・事業者、行政等が連携して、芸術作品の展示や子ども向けワークショップ等を実施し、区民が文化芸術に身近に触れることができる機会を創出する。○ 南区企業の“知”活用促進事業 「ものづくりのまち・南区」の特性を活かし、区内の企業が持つ“知の財産”を紹介する企業見学会・講座を実施し、企業と区民の交流を促進する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

右京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	19,043 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	地域力推進室(354-6466)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
<p>京都市右京区基本計画に掲げる将来ビジョン「右京区でくらす一人ひとりが、「わたし」と「わたしたち」の幸せな未来を思い描き、その実現のために行動している。」を目標とする。</p> <p>「わたし」の暮らしと社会課題との結びつきや自分にできることの<u>気付きを促し「わたし」を変えていく取組</u>、そこで生まれる区民一人ひとりの行動の変化に基づく<u>地域・暮らしをよくする取組</u>、両者の循環により区民・まちの成長を図る。また、これらの取組を支える<u>持続可能な事業推進の仕組みづくり</u>を進める。</p>						
[事業概要]						
<p>各取組のうち、特に重点を置く事項は以下のとおり。</p> <p>気付きを促し「わたし」を変えていく取組</p> <ul style="list-style-type: none">○ 未来を担う若者・学生の社会参加の場づくり・機会づくり 区内の学生等に対して気付き・地域活動の機会を設け、活躍を後押しする「まちづくり支援制度（大学・学生枠）」、「ジュニア円卓会議」、「右京学生選挙サポーター」を実施する。 <p>地域・暮らしをよくする取組</p> <ul style="list-style-type: none">○ きらっと輝く地域コミュニティ再生事業 地域内のつながりづくりや集落そのものの持続等、地域ごとの課題にアプローチする地域団体等の自主的な活動に対し、必要な情報の提供や交流機会の創出などの支援を行う。 また、区民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組に対し活動経費の一部を助成する。○ 京都超SDGs・京北かがやきビジョン推進事業 「京都京北未来かがやきビジョン」の実現に向けて、SDGsの推進を地域活性化のキーワードとして地域の住民が自ら考え、地域が主体となったまちづくりを進めるため、学校教育や住民ワークショップ等に取り組む。 <p>持続可能な事業推進の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none">○ 「みんなでつくる右京」の推進 区民の気付きや新たな行動を促すため「気軽に立ち寄れる場（MACHIKO カフェ）」、「未来を語り合う場（右京コトハジメテラス）」、「想いをつなげる場（右京区まちづくり区民会議）」を開催する。 また、企業に加え個人も資金提供による地域貢献ができる「右京ファンクラブ」の創設や、ポータルサイト「右京ファンクラブねっと」の運営等、多くの方が参加する仕組みを構築し、区民の主体的な活動を下支えていく。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

西京区役所・洛西支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	16,618 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	西京区役所地域力推進室(381-7158) 洛西支所地域力推進室(332-9185)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
西京区役所・洛西支所では、ウィズコロナ、ポストコロナ社会において、第3期西京区基本計画の下、これまでに培われた「地域力」「区民力」を基盤に、デジタル技術の活用や関係機関・近隣自治体との一層の連携により、活力と魅力にあふれたまちづくりに取り組む。						
[事業概要]						
○ <u>住んで子育て！We 1 c o m e 洛西プロジェクト（新規）</u>	人口減少・少子高齢化が進む洛西地域において、UR都市機構等の民間事業者と連携しながら、子育て環境の良さ（URの子育て向けリノベーション、洛西竹林公園をはじめとして整備が進む公園、令和7年に開校の小中一貫校など）を取りまとめた広報物の制作・配布、民間主体のサイトやアプリでの情報発信等を通じて、区外に向けた積極的なPRを行い、若年世代・子育て世帯の定住促進を図る。					
○ <u>西京・医療出前講座（新規）</u>	地域住民の疾病予防や健康づくりの支援を目的に、区内の総合病院と協働し、医療スタッフが地域に出向き、医療や健康に関するテーマで講座を実施する。					
○ <u>京都西山魅力発信プロジェクト（充実）</u>	京都府や向日市・長岡京市・大山崎町といった近隣都市と連携し、PRキャラクター、PR動画等の活用により、歴史・文化などの「京都西山」の魅力を広く発信することで、地域住民の郷土愛の醸成や交流人口の増加を図る。 また、地域の事業者とも連携し、桜などの地域資源やクリスマスをはじめとした季節の行事に焦点を当てた地域振興策を展開する。					
○ <u>西京区地域力サポート事業</u>	西京区基本計画に掲げる地域コミュニティの更なる活性化と区民との協働によるまちづくりの推進に向け、区内で活動を行う団体による自発的、自主的なまちづくり活動への支援を行う。					
○ <u>大原野「地域ブランド」戦略の推進</u>	大原野「地域ブランド」戦略に基づき、大原野地域が目指す将来像「“味わいたい・訪ねたい・住みたいまち”大原野」の実現に向けて、再興された大原野保勝会と連携した観光振興や地域の高校生を巻き込んだ取組など、地域が主体となって推進していく活性化策を支援する。					
○ <u>レッツ自治活動！大作戦</u>	広く区民に地域自治・住民自治に关心を持つてもらえるよう、Webサイトやフリーペーパー等の様々な媒体を通じて啓発し、地域コミュニティの活性化を図る。 また、モデル学区を設定のうえ、ワークショップを通じて地域実情に応じた効果的な対策を検討し、実践する。					
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

令和4年度 京都市予算案 事業概要

伏見区役所・深草支所・醍醐支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」					
予 算 額	29,899 千円	新規・充実・継続の別	継続			
担 当 課	伏見区役所地域力推進室(611-1295) 深草支所地域力推進室(642-3125) 醍醐支所地域力推進室(571-6105)					
[事業実施に至る経過・背景など] 伏見区では、「伏見区基本計画2025」に掲げる伏見区の将来像の実現に向け、持続可能な取組を推進・支援している。						
[事業概要] 伏見区役所では、行財政改革計画に基づき、補助金・イベントの見直しを図りつつ、令和3年8月に策定した「伏見区基本計画2025」に掲げるまちづくりの将来像の実現に向け、区民の安心安全に必要な地域活動への支援をはじめ、伏見区100周年に向けた移住・定住促進や担い手づくり、府市協調による伏見港のみなとオアシスの推進による地域経済の活性化など、持続可能な伏見のまちづくりを推進する。 ○ 伏見連続講座（充実） 地域の大学、まちづくり団体が自ら企画・運営等を行い、伏見の奥深い魅力や地域資源を学び、育み、伝える講座やまち歩きの開催を支援するとともに、 <u>地域企業との連携による学び、体験の場づくり等の取組拡大を図り、まちの活性化を推進する新たな担い手づくりを推進する。</u> ○ 伏見地域の経済・観光振興～伏見から京都の経済・観光の再生を牽引～ 全国唯一の内陸河川港湾である伏見港の「みなとオアシス」への登録（令和3年4月）を契機に、府市協調の下、オール伏見で魅力発信・創造、経済活性化・観光振興、府による伏見港再整備や国による淀川舟運復活の動きと連動した取組を推進する。また、「伏見港パートナーフェスティバル」を活用する等、民間主体の取組を支援・促進し、持続可能な賑わいづくりを推進する。 ○ 子育て世代の移住・定住促進事業～「E-TOKO深草」子育て応援プロジェクト～（充実） 令和3年3月に深草支所と協定を締結した伏見区内の民間事業者が運営するWEBサイト「デジスタイル京都・E-TOKO深草」に子育て応援ページを開設し、子育て世代のニーズに沿った暮らしと生活に役立つローカル情報を楽しく・面白く発信する。また、 <u>子ども連れでも安心して利用できる店舗づくりに向け、積極的に働きかけを行うなど、子育て応援と地域経済の活性化を両輪で促進する。</u> ○ だいご地域活動応援隊（充実） 学生等のボランティアや文化芸術、健康、ICTなど様々な分野のノウハウやスキルを持った人材を地域活動の場に派遣し、地域コミュニティの活性化を図る。 <u>あわせて、地域で活躍できる人材を育成する講座を新たに開催する。</u>						